

2026年 1 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 6 月10日

上 場 会 社 名 株式会社ジャストプランニング 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 4287 URL https : //www. justweb. co. jp
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 酒井 敬
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 佐久間 宏 （TEL） 03 (3730) 1041
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年 1 月期第 1 四半期の連結業績（2025年 2 月 1 日～2025年 4 月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年 1 月期第 1 四半期	609	19. 5	146	27. 3	148	27. 9	103	30. 2
2025年 1 月期第 1 四半期	510	△1. 0	115	△3. 8	116	△4. 6	79	△3. 5

（注）包括利益 2026年 1 月期第 1 四半期 103百万円（ 30. 5％） 2025年 1 月期第 1 四半期 79百万円（ △5. 1％）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 1 月期第 1 四半期	8. 65	—
2025年 1 月期第 1 四半期	6. 37	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年 1 月期第 1 四半期	3, 943	3, 595	91. 2
2025年 1 月期	4, 019	3, 677	91. 5

（参考）自己資本 2026年 1 月期第 1 四半期 3, 595百万円 2025年 1 月期 3, 677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 1 月期	—	0. 00	—	10. 00	10. 00
2026年 1 月期	—	—	—	—	—
2026年 1 月期（予想）	—	0. 00	—	11. 00	11. 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 1 月期の連結業績予想（2025年 2 月 1 日～2026年 1 月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
第 2 四半期（累計）	1, 208	17. 3	287	26. 0	289	25. 2	200	16. 06
通期	2, 532	14. 9	602	22. 8	604	22. 0	419	33. 65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期1Q	12,452,638株	2025年1月期	12,452,638株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	549,346株	2025年1月期	368,146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期1Q	12,003,444株	2025年1月期1Q	12,522,617株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。決算補足説明資料については本日開示後近日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復基調が続く一方で、依然として物価高や人手不足、国際情勢の不透明感といった複合的なリスク要因が事業環境に影響を及ぼしております。当社が主力とする飲食業界においては、ポストコロナ期における店舗再構築の動きが続く一方、慢性的な人材不足や原価高騰への対応が求められ、業務の効率化やデジタルトランスフォーメーション（DX）へのニーズは一層高まっております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業に限らず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販と運営に注力しています。

また、新しい生活様式に対応したテイクアウト需要の拡大を見据え、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間には、売上高609,979千円(前年同四半期比19.5%増)、営業利益146,731千円(同27.3%増)、経常利益148,450千円(同27.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益103,822千円(同30.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

ASP (Application Service Provider) 事業では、主に飲食店の売上管理を効率的に行うことができる「まかせてネット」のサービスを提供しています。メーカーを問わず、POSレジのデータを読み込むことができ、現金やクレジットカード、電子マネーなどの決済情報を集計し、商品の種類や数といった売上データを、顧客企業の求める形の帳票で提供することができます。同様に、効率化・生産性の向上が可能な「勤怠管理システム」、「発注管理システム」等のASPシステムを展開しております。

ASP事業は、導入時に生じる導入支援売上と、月額利用料金を導入店舗数に応じて顧客に請求する継続的な収入である利用料売上から構成されています。

また、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を推進してまいりました。

2024年5月に、POS取引データ内の行動ログ等から不正操作をシステム検知し、チェーン全店の大量の取引に対して、日次監査を可能とする「まかせて不正検知」をリリースいたしました。

また、2024年6月には、スタッフの雇用に際して必要となる雇用契約、個人情報を含めた各種書類を電子化し、多言語化対応することで外国人スタッフも含めた人事管理データと打刻、シフト管理の勤怠管理を統合的に管理できる人事管理システムである「まかせてHR」をリリースいたしました。

2024年8月には、経費精算システム「まかせて経費精算」が、公益財団法人日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）が認証する「JIIMA認証」を取得しました。これにより、電子帳簿保存法の要件を満たし、より多くのお客様に安心してご利用いただけるシステムとなりました。

当第1四半期連結累計期間において、お客様の多様なニーズに合わせたシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のASP事業の売上は290,521千円(前年同四半期比12.8%増)、セグメント利益は219,222千円(同10.7%増)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されています。

当第1四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は24,503千円(同62.7%増)、セグメント利益は3,320千円(同39.9%減)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、物流ソリューション事業は順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は235,871千円(同34.5%増)、セグメント利益は36,310千円(同37.5%増)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、太陽光発電事業は順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、太陽光発電事業の売上は27,885千円(同6.9%増)、セグメント利益は18,025千円(同14.3%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上が前年同期を下回り、厳しい市況が継続しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上は31,197千円(同13.9%減)、セグメント利益は23,272千円(同15.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて75,941千円減少し、3,943,737千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少28,948千円、売掛金の増加13,304千円、固定資産の減価償却に係る簿価の減少等13,271千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,697千円増加し、348,275千円となりました。主な増減は、買掛金の増加6,499千円、未払法人税等の減少39,485千円、契約負債の減少2,722千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて81,639千円減少し、3,595,462千円となりました。主な増減は、自己株式の増加64,685千円、利益剰余金の減少17,021千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年3月14日に発表いたしました「2025年1月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,859	2,841,911
売掛金	266,062	279,367
商品	7,106	2,366
仕掛品	8,219	5,271
原材料	1,218	1,219
その他	196,255	127,830
貸倒引当金	△6,246	△5,877
流動資産合計	3,343,476	3,252,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,362	5,016
機械及び装置（純額）	241,338	233,225
その他（純額）	27,449	25,942
有形固定資産合計	274,150	264,185
無形固定資産		
ソフトウェア	14,407	12,025
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	14,832	12,450
投資その他の資産		
投資有価証券	10,228	40,326
長期貸付金	296,120	295,920
繰延税金資産	50,896	50,135
長期預金	200,000	200,000
その他	34,195	32,851
貸倒引当金	△204,220	△204,220
投資その他の資産合計	387,220	415,013
固定資産合計	676,202	691,648
資産合計	4,019,679	3,943,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,985	136,485
未払法人税等	86,052	46,567
契約負債	40,501	37,778
賞与引当金	3,433	13,732
その他	64,632	95,694
流動負債合計	324,605	330,258
固定負債		
資産除去債務	17,972	18,016
固定負債合計	17,972	18,016
負債合計	342,577	348,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	3,175,113	3,158,091
自己株式	△131,727	△196,413
株主資本合計	3,675,175	3,593,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,925	1,993
その他の包括利益累計額合計	1,925	1,993
純資産合計	3,677,101	3,595,462
負債純資産合計	4,019,679	3,943,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	510,435	609,979
売上原価	237,153	309,828
売上総利益	273,281	300,151
販売費及び一般管理費	158,028	153,419
営業利益	115,252	146,731
営業外収益		
受取利息	188	1,382
受取手数料	638	572
受取家賃	120	120
その他	48	—
営業外収益合計	995	2,075
営業外費用		
その他	142	357
営業外費用合計	142	357
経常利益	116,105	148,450
税金等調整前四半期純利益	116,105	148,450
法人税、住民税及び事業税	35,439	43,896
法人税等調整額	944	730
法人税等合計	36,383	44,627
四半期純利益	79,721	103,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,721	103,822

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	79,721	103,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	67
その他の包括利益合計	△122	67
四半期包括利益	79,599	103,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,599	103,890

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	100,398	8.0	2024年1月31日	2024年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月28日 定時株主総会	普通株式	120,844	10.0	2025年1月31日	2025年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これによる当四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	15,063	301	—	15,365	36,241	51,607	—	51,607
一定の期間にわたり移転される財	257,651	—	175,097	26,079	458,827	—	458,827	—	458,827
顧客との契約から生じる収益	257,651	15,063	175,398	26,079	474,193	36,241	510,435	—	510,435
外部顧客への売上高	257,651	15,063	175,398	26,079	474,193	36,241	510,435	—	510,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,751	—	5,699	—	13,451	—	13,451	△13,451	—
計	265,402	15,063	181,098	26,079	487,644	36,241	523,886	△13,451	510,435
セグメント利益	198,097	5,523	26,407	15,764	245,793	27,488	273,281	△158,028	115,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△158,028千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	24,503	706	—	25,210	31,197	56,408	—	56,408
一定の期間にわたり移転される財	290,521	—	235,164	27,885	553,571	—	553,571	—	553,571
顧客との契約から生じる収益	290,521	24,503	235,871	27,885	578,781	31,197	609,979	—	609,979
外部顧客への売上高	290,521	24,503	235,871	27,885	578,781	31,197	609,979	—	609,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,294	—	5,590	—	13,884	—	13,884	△13,884	—
計	298,815	24,503	241,462	27,885	592,666	31,197	623,864	△13,884	609,979
セグメント利益	219,222	3,320	36,310	18,025	276,878	23,272	300,151	△153,419	146,731

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△153,419千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	13,056千円	13,271千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。